

金融リテラシー検定試験問題（サンプル）

次の各文章（(1)～(7)）を読んで、正しいものまたは適切なものには○印を、誤っているものまたは不適切なものには×印を、解答欄に記入しなさい。

- (1) 全ての契約は、当事者の申込と承諾の意思表示が合致したとしても、契約書などの書面がなければ法的に成立しない。

答 \_\_\_\_\_

- (2) 18歳（成年）になるとできるようになることの一つに、飲酒があげられる。

答 \_\_\_\_\_

- (3) 法定代理人から事前に使うことを許された財産（こづかい等）の範囲での契約は、未成年者取消権による取消はできない。

答 \_\_\_\_\_

- (4) 一般的に消費者は、商品・サービスの知識（情報）を事業者よりも持っておらず、この消費者と事業者の知識（情報）の格差を「情報の非対称性」という。

答 \_\_\_\_\_

- (5) 在籍学校や生年月日など、それ単体では個人を特定できない情報であっても、他の情報と組み合わせることにより個人を特定できてしまうことがある。

答 \_\_\_\_\_

- (6) 多重債務の状態に陥った際、自分自身だけで解決しようとせずに、金融機関や公的機関に相談することは有用である。

答 \_\_\_\_\_

- (7) ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS という）を通じた「給与ファクタリング」や「個人間融資」の勧誘において、違法な金融業者（闇金融）は SNS の運営事業者の審査によって全て排除されているため、その勧誘に応じることは問題ない。

答 \_\_\_\_\_

次の設例に基づいて、下記の各問（(8)～(10)）に答えなさい。

【設例】

Aさんは、一人暮らしを始めたばかりの大学1年生（18歳）である。先日、同じく一人暮らしをしている祖母が悪質な訪問販売により高額な商品を購入してしまったが、両親の助けもあり、(8)消費者契約法により購入の契約を取消にすることができた。

一人暮らしを始めて買い物の回数が増えたAさんは、買い物の利便性を高めるため、(9)クレジットカードの作成を検討していたが、祖母の件を聞いて以降、慎重になっている。そこで、消費者契約法以外の(10)消費者を守る法律も調べてみることにした。

(8) 以下の契約事例のうち、消費者契約法により取消にできると考えられるものとして最も不適切なものを解答欄に記入しなさい。

- 1) 市場環境などによっては損をする（元本割れをする）金融商品を、金融機関の職員が「絶対に値上がりし、得をします」と伝え、消費者に販売した。
- 2) 「ダイエットに効果的」とテレビ番組で紹介されていたため、ある果物をスーパーで大量に購入したが、食べることができないと判明した。
- 3) 就活中の学生に対し、「このままでは絶対に就職できない」と不安をあおり、有料の就活セミナーを受講させた。

答 \_\_\_\_\_

(9) クレジットカードの利用上の注意点に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを解答欄に記入しなさい。

- 1) クレジットカード利用時に一括払いを選択した場合、クレジットカード会社に対して一括払手数料が発生する。
- 2) クレジットカードの暗証番号およびセキュリティコード等のカード情報の管理は厳重にすべきである。
- 3) クレジットカードの返済が延滞してしまった場合や返済ができなくなってしまう場合、延滞した事実等が個人信用情報機関に記録され、新たにローンを組めなくなる、借入金利が高くなるなど、今後の金融機関との取引において悪影響が生じる可能性がある。

答 \_\_\_\_\_

(10) 消費者を守る法律の一つに特定商取引法（正式名称：特定商取引に関する法律）がある。特定商取引法によるクーリング・オフに関する以下の記述のうち、最も適切なものを解答欄に記入しなさい。

- 1) 通信販売は、契約書などの書面を受け取った日から 20 日間、クーリング・オフができる。
- 2) エステは、契約書などの書面を受け取った日から 8 日間、クーリング・オフができる。
- 3) クーリング・オフをする際は、所定の期間内に、契約相手である事業者から契約者本人が電話でその旨を伝えればよい。

答 \_\_\_\_\_

金融リテラシー検定試験問題（サンプル）模範解答

正	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
解	×	×	○	○	○	○	×	2	1	2